

ビジネス・レーパー・モニター特別調査

二〇一三年の賞与支給実績と二〇一四春闘の賃上げ見通し

JILT調査・解析部で実施している「ビジネス・レーパー・モニター調査」では、四半期ごとの業況観（72〜76頁参照）に加えて適宜、喫緊の政策トピックスを設定し、企業や業界団体の見方を尋ねている。安倍政権の発足から丸一年が経過した。デフレからの脱却と経済の好循環に向けて、賃金の引き上げがもっとも重要な政策課題の一つに掲げられるなか、今回の特別調査では二〇一三年における賞与の支給実績と、アベノミクスを踏まえた二〇一四春闘の賃上げ見通しを取り上げた。調査は、企業モニター六七社と業界団体五一組織を対象に、二月三日〜二月二十七日にかけて実施。企業四二社（有効回答率六二・七％）と業界団体四一組織（八〇・四％）より得られた回答をまとめた。

企業モニターの集計結果より

二〇一三年七〜九月期の企業業績

アベノミクスを追い風に、足下の国内総生産（GDP）がリーマン・ショック以前のレベルまで回復しつつある中で、企業の業績はどう推移しているのだろうか。

まず、企業モニターに対して直近の四半期決算で確定した二〇一三年七〜

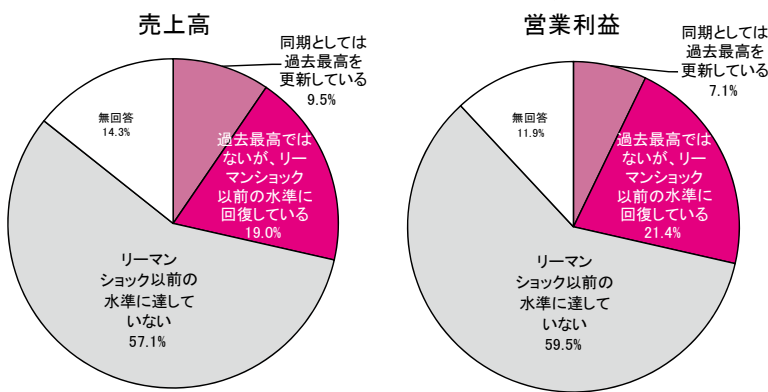
九月期の業績（実績）を尋ねると、売上高については前年同期に比べ平均五・八％の増額となった。ただ、増減幅は四〇％以上のマイナス（人材サービス）や二〇％以上のマイナス（ネットビジネス）から、プラス一三％以上（造船・重機、自動車、ゴム、化学、電線、海運など）まで拡がりがある。その結果、過去からの業績推移でみると（図1）、約六割（五七・一％）の企業は「リーマン・ショック以前の水準に達していない」が、「同期としては過去最高を更新している」企業も一割弱あり（九・五％）、また「過去最高ではないがリーマン・ショック以前の水準に回復している」企業も二割弱（一九・〇％）みられた。

同様に、営業利益については前年同期比で平均六八・四％の大幅増額となった。これでも依然、「リーマン・ショック以前の水準に達していない」企業が約六割（五九・五％）にのぼっており、「同期としては過去最高を更新している」企業は七・一％、「過去最高ではないが、リーマン・ショック以前の水準に回復している」も二一・四％にとどまっている。営業利益の前年同期と比べた分布をみると、九〇％以上（人材サービス）、七〇％以上（ネットビジネス）、五〇％以上（遊技機器）の大幅マイナスから、一八五％以上（ホ

テル）、一五〇％以上（造船・重機）、五〇〇％以上（自動車）、一〇〇〇％以上（百貨店）のプラスまで幅がみられる。

現下の企業業績は、全体としてはリーマン・ショック以前の水準に向

図1 2013年7〜9月期の企業業績



た回復途上にあるものの、個別各社に目を落とせば既に回復を遂げたところや、過去最高を更新しているところもみられるなど、バラつきが非常に大きい状況にある様子が窺える。

賞与の支給状況

こうしたなか、二〇一三年における夏季賞与の支給状況は平均二・三〇カ月となった。前年実績対比では「増額した」企業が三社に「一社超（三五・七％）」、「横ばい」が四割弱（三八・一％）で、「減額した」が四社に「一社弱（二三・八％）」などとなっている（無回答二・四％）。前年実績と比較した支給水準の増減率は、一〇％程度のマイナス（電機、食品、化学など）から、二〇％程度のプラス（印刷）まで幅があり、平均すると一・五％の増額である。

同様に、冬季賞与については平均二・一九カ月の支給となった。前年実績に比べて「増額した」企業が三社に「一社超（三三・三％）」、「横ばい」が約四割（四〇・五％）に対し、「減額した」は四社に「一社弱（二三・八％）」だった（無回答二・四％）。前年対比の増減率は二〇％近いマイナス（造船・重機）から、二〇％以上のプラス（建設）まで拡がりがあり、平均して二・六％の増額だった。

業績の明暗を踏まえ、二〇一三年における賞与支給もまだ模様となったものの、総じてみれば増額が減額を上回る、横ばいなしの微増の展開になったと言えるだろう。

二〇一四年春の賃金改定意向

こうした現状を踏まえ、二〇一四年

図2 来春の賃金改定については、どのような方向性で検討する可能性が高いですか（あくまで現時点の見通しで構いません）

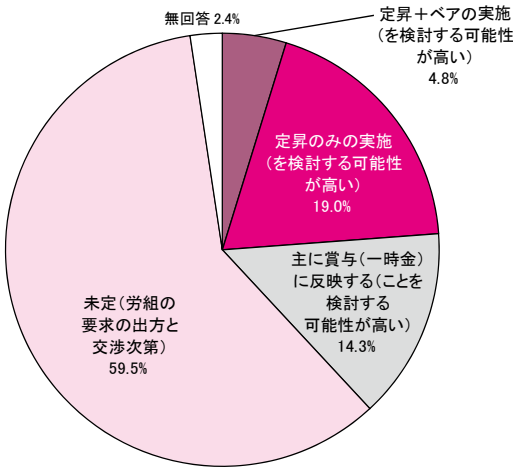
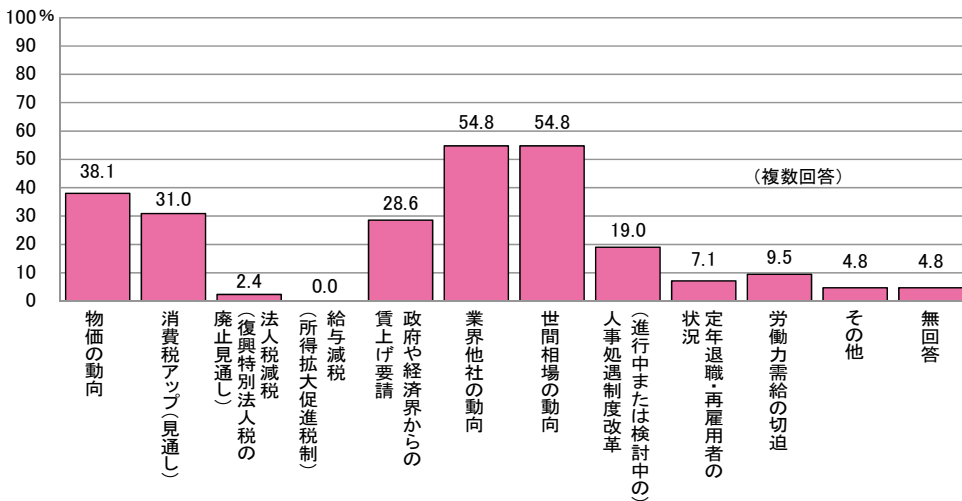


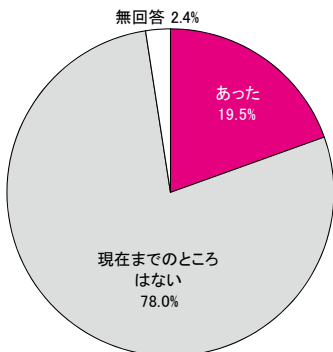
図3 来春の賃金改定で、労働組合の要求および企業業績以外で、大きな影響を及ぼしそうな要因は何ですか



現時点でベアまで踏み込む賃金改定を予定している企業は限られるものの、物価は上昇しつつあり、消費税率の引き上げも政府や経済界からの賃上げ要請を背景に、業界他社や世間の動向等に左右されやすい状況にある企業が、少なくない様子が浮

き彫りになっている。五%、「定年退職・再雇用者の状況」が七・一%、「法人税減税(復興特別法人税の廃止見通し)」が二・四%——などとなっている。複数回答のため組み合わせパターンを詳しくみると、実に四割超(四〇・五%)の企業が「業界他社の動向」と「世間相場の動向」をセットで指摘している。また「政府や経済界からの賃上げ要請」「業界他社の動向」「世間相場の動向」内での組み合わせでしか指摘していない企業が二割弱(一九・〇%)

図4 政府や経済界から、貴事業主団体に対して賃上げ要請はありましたか



「あった」場合の具体的な内容としては、「経済産業省から要請があった。具体的な数値を持って要請があったわけではなく、利益が出た企業は内部留保せず、可能な限り賃上げに向けて努力して欲しいとのことだった(小売)や、「経済産業省が来訪し、アベノミクスを受けての賃上げ要請があった。加

き彫りになっている。とところで、二〇一四年春闘での賃上げの可能性について、業界団体はどうみているのだろうか。業界団体モニターに対し、まず、現時点までに政府や経済界から賃上げ要請があったかどうか尋ねると(図4)、「現在までのところはない」が大半(七八・〇%)を占めたものの、「あった」とする組織も二割弱(一九・五%)みられた。

業界モニターが集計結果より

政府要請の状況と賃上げ見通し

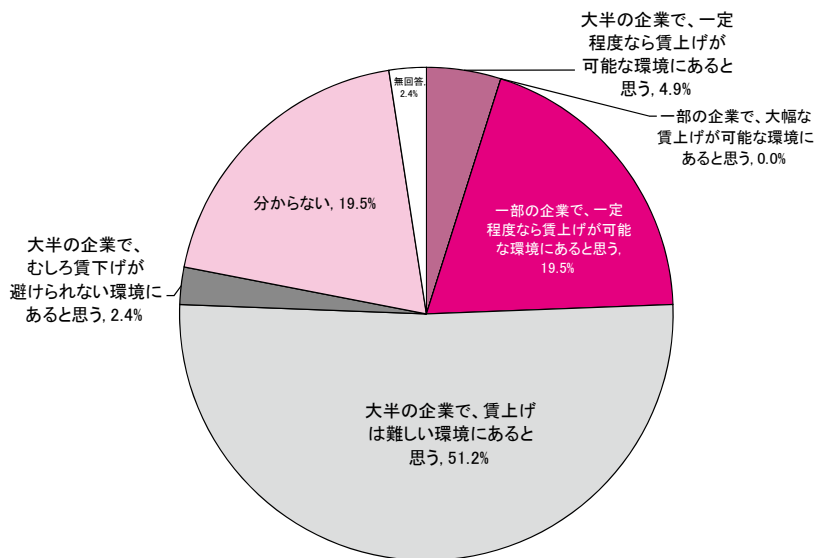
とところで、二〇一四年春闘での賃上げの可能性について、業界団体はどうみているのだろうか。業界団体モニターに対し、まず、現時点までに政府や経済界から賃上げ要請があったかどうか尋ねると(図4)、「現在までのところはない」が大半(七八・〇%)を占めたものの、「あった」とする組織も二割弱(一九・五%)みられた。

春の賃金改定についてはどのような方向性で検討する可能性が高いのか(あくまで調査実施時点の見通し)尋ねてみた。その結果、現段階では「未定(労組の要求の出方と交渉次第)」が最多で、六割弱にのぼった(五九・五%) (図2)。次いで多いのは「定昇のみの実施(を)検討する可能性が高い」(一九・〇%)であり、これに「主に賞与(一時金)に反映する(ことを検討する可能性が高い)」(一四・三%)が続く。現時点で既に「定昇+ベアの実施(を)検討する可能性が高い」とする企業(警備、教育)も四・八%みられるが、総じて慎重な見方が目立つ。だが、今後の展開を期待させる明るい材料もある。二〇一四年春の賃金改定において、労働組合の要求や企業業績以外で大きな影響を及ぼしそうな要因を尋ねたところ(複数回答)(図3)、「業界他社の動向」と「世間相場の動向」がともに半数を超えて(五四・八%)もつとも多く、次いで四割弱(三八・一%)の企業が「物価の動向」、三割超(三一・〇%)の企業が「消費税アップ(見通し)」、三割弱(二八・六%)が「政府や経済界からの賃上げ要請」をあげる結果となった。このほか、「進行中または検討中の」人事処遇制度改革「の影響をあげる企業が二割弱(一九・〇%)」、「労働力需給の切迫」が九・

向」がともに半数を超えて(五四・八%)もつとも多く、次いで四割弱(三八・一%)の企業が「物価の動向」、三割超(三一・〇%)の企業が「消費税アップ(見通し)」、三割弱(二八・六%)が「政府や経済界からの賃上げ要請」をあげる結果となった。このほか、「進行中または検討中の」人事処遇制度改革「の影響をあげる企業が二割弱(一九・〇%)」、「労働力需給の切迫」が九・

「あった」場合の具体的な内容としては、「経済産業省から要請があった。具体的な数値を持って要請があったわけではなく、利益が出た企業は内部留保せず、可能な限り賃上げに向けて努力して欲しいとのことだった(小売)や、「経済産業省が来訪し、アベノミクスを受けての賃上げ要請があった。加

図5 貴業界の業況に照らし、賃上げは可能な環境にあるでしょうか



盟各社からは、業績が回復した場合は一時金で対応するも、ベアでの対応は難しいとの回答が大宗を占めた(「素材」などといった記述がみられた)。

また、「厳密に言えば、今後の成長戦略の説明の一環として賃上げの説明を受けた。経済産業省幹部が来社し、日本再興戦略および産業競争力強化法案の概要説明の中で、デフレ脱却や日本経済の再生にとつての賃金増加の必要性について説明を受けた(製造)ほか、「経済産業省幹部より、常任理事会の場で経済政策パッケージについての説明とともに、賃金上昇につながる経営判断につき依頼があった(商社)など

の記述もみられた。

こうしたなか、業界の現況に照らして賃上げは可能な環境にあるか尋ねると(図5)、「大半の企業」あるいは「一部の企業」で、「大幅な賃上げが可能な環境にあると思う」との回答は皆無だった。一方、「大半の企業で一定程度なら賃上げが可能な環境にあると思う」とする業界団体は四・九%(鉄道非鉄など)、「一部の企業で一定程度なら賃上げが可能な環境にあると思う」も一九・五%(小売、商社、通信、住宅、素材など)にのぼり、合わせて約四分の一が「一定程度なら賃上げが可能な環境にあると思う」と回答する結果となった。

とはいえ、依然として「大半の企業で、賃上げは難しい環境にあると思う」も半数を超え(五一・二%)、「大半の企業で、むしろ賃下げが避けられない環境にあると思う」との回答も二・四%みられた。業界団体の回答も慎重さが目立つ結果となっているが、先述の企業モニターの回答とも符合して、少なくとも現状では一部の企業で賃上げ可能な環境にあるとの見方が優勢なようだ。

果たして賃上げの春は来るのか、今後の動向が注目される。

(調査・解析部)

渡辺木綿子

大原社会問題研究所雑誌

No.664 2014. 2

■特集 産業報国会の研究に向けて

産業報国会研究の可能性
 産業報国会とドイツ労働戦線の比較に関する準備的考察
 戦時経済史研究と産業報国会
 工場委員会から産業報国会へ

榎 一江
 栢田大知彦
 平山 勉
 金子良事

■証言：戦後社会党・総評史

日本社会党における佐々木更三派の歴史——曾我祐次氏に聞く(上)

■書評と紹介

岸政彦著『同化と他者化—戦後沖縄の本土就職者たち』
 石井クンツ昌子著『「育メン」現象の社会学』
 小倉一哉著『「正社員」の研究』

加瀬和俊
 武石恵美子
 久本憲夫

社会・労働関係文献月録
 月例研究会
 所報 2013年10月

法政大学大原社会問題研究所

発行／法政大学大原社会問題研究所
 発売／法政大学出版局

〒194-0298 東京都町田市相原町4342 tel.0427-83-2307
 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-7
 法政大学一口坂別館内 tel.03-5228-6271